

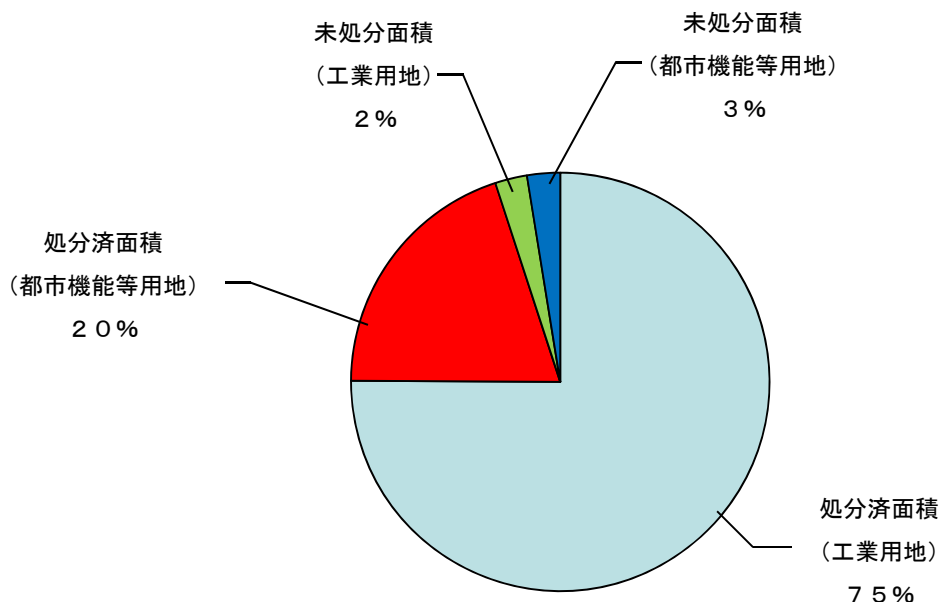
<<<臨海部土地処分状況総括表（平成22年末時点）>>>

地方公共団体等が臨海部及びその隣接地において売却を目的として造成した用地の処分状況を表している。
現時点の土地が竣工している処分用地は、全体処分計画（498,889.1千m²）の96.2%（479,804.8千m²）である。
そのうち95.0%（455,709.1千m²）が処分済の土地であり、5.0%（24,095.7千m²）が未処分地である。
（ここでの処分とは、「売却」以外にも、「貸付」「譲渡」「等価交換」等を含めたものである）

（単位：千m²）

用地区分	全体計画面積			竣工済面積						
	非処分計画	処分計画		非処分計画	竣工率(B/A)	処分計画		未処分		
		(A)				処分率(C/B)	処分済(C)	内定	未定	
都市機能等用地	191,531.8	74,995.4	116,536.4	174,803.6	67,110.0	92.4%	88.6%	12,237.1	518.8	11,718.3
工業用地	475,057.5	92,704.8	382,352.7	456,548.4	84,437.2	97.3%	96.8%	11,858.6	590.5	11,268.1
総計	666,589.3	167,700.2	498,889.1	631,352.0	151,547.2	96.2%	95.0%	24,095.7	1,109.3	22,986.4

- 注-1) 未処分：処分計画のうち、竣工済みでインフラ未整備を含むもので処分されないもの。
- 注-2) 非処分：売却等の処分を計画していないもの。
- 注-3) 内定：処分に関する仮契約等がなされているもの。
- 注-4) 未定：処分先が未だ決定されていないもの。
- 注-5) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。



臨海部土地における用地区分毎の処分状況割合

※上記表中、竣工済処分計画面積479,804.8千m²の構成を図化したもの。

<<<臨海部土地処分状況の推移>>>

全体処分計画の昭和55年からの推移を表している。

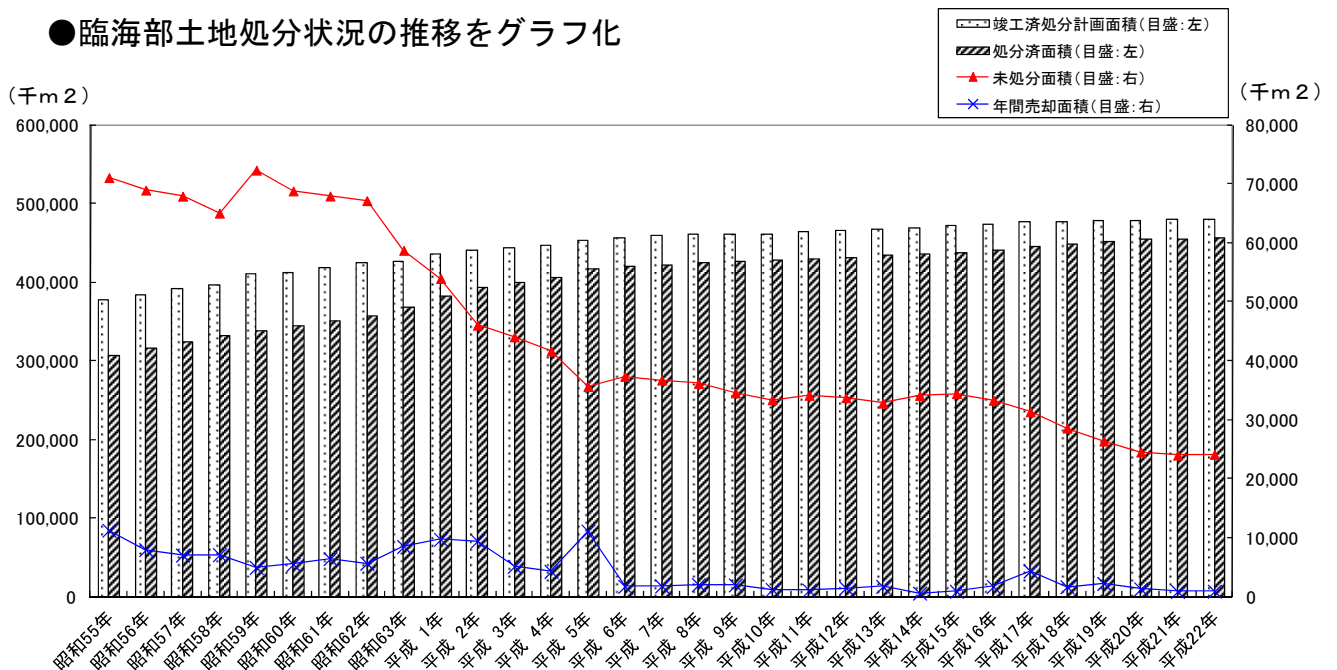
年間売却面積をみると、昭和後期～平成初期の売却面積に比べて近年は、土地の売却が落ち込んでいる。

(単位：千m²)

年	全体計画 処分面積 (A)	竣工済処分計画面積							年間売却 面積
		(B)	竣工率 (B/A)	処分済面積 (C)	処分率 (C/B)	未処分面積			
						内定	未定		
昭和55年	451,998.1	376,729.4	(83.3%)	305,705.7	(81.1%)	71,023.7	6,998.2	64,025.5	11,234.6
昭和56年	454,329.7	384,055.7	(84.5%)	315,163.7	(82.1%)	68,892.0	6,643.9	62,248.1	7,952.6
昭和57年	457,326.1	391,296.6	(85.6%)	323,425.3	(82.7%)	67,871.3	8,503.6	59,367.7	7,023.6
昭和58年	459,854.6	396,265.6	(86.2%)	331,265.6	(83.6%)	65,000.0	10,883.6	54,116.4	7,095.6
昭和59年	464,361.9	409,484.3	(88.2%)	337,211.2	(82.4%)	72,273.1	11,067.2	61,205.9	4,931.2
昭和60年	467,495.5	412,186.7	(88.2%)	343,437.4	(83.3%)	68,749.3	10,436.1	58,313.2	5,482.2
昭和61年	470,165.2	418,285.3	(89.0%)	350,399.0	(83.8%)	67,886.3	10,267.0	57,619.3	6,411.8
昭和62年	470,794.6	423,636.2	(90.0%)	356,533.7	(84.2%)	67,102.5	13,621.0	53,481.5	5,643.9
昭和63年	469,693.7	426,168.6	(90.7%)	367,485.1	(86.2%)	58,683.5	7,449.7	51,233.8	8,484.4
平成1年	473,543.4	435,127.5	(91.9%)	381,210.8	(87.6%)	53,916.7	10,036.4	43,880.3	9,696.3
平成2年	474,708.5	439,397.3	(92.6%)	393,399.3	(89.5%)	45,998.0	7,757.5	38,240.5	9,418.0
平成3年	479,037.0	443,421.1	(92.6%)	399,417.4	(90.1%)	44,003.7	7,285.3	36,718.4	5,108.2
平成4年	481,412.8	446,403.3	(92.7%)	404,785.0	(90.7%)	41,618.3	7,466.6	34,151.7	4,260.1
平成5年	482,365.3	452,212.7	(93.7%)	416,604.8	(92.1%)	35,607.9	1,810.3	33,797.6	11,097.8
平成6年	482,620.2	456,471.7	(94.6%)	419,154.0	(91.8%)	37,317.7	1,793.4	35,524.3	1,731.4
平成7年	482,872.8	458,436.5	(94.9%)	421,735.9	(92.0%)	36,700.6	3,192.9	33,507.7	1,782.9
平成8年	485,129.3	460,298.7	(94.9%)	424,180.7	(92.2%)	36,118.0	3,199.1	32,918.9	2,014.0
平成9年	490,630.5	461,149.5	(94.0%)	426,629.9	(92.5%)	34,519.6	2,806.5	31,713.1	1,957.3
平成10年	491,176.1	461,279.0	(93.9%)	427,917.4	(92.8%)	33,361.6	2,978.2	30,383.4	1,200.8
平成11年	495,275.3	463,523.1	(93.6%)	429,411.1	(92.6%)	34,112.0	3,062.6	31,049.4	1,061.7
平成12年	497,799.7	465,047.9	(93.4%)	431,355.7	(92.8%)	33,692.2	3,015.5	30,676.7	1,456.4
平成13年	503,875.2	466,627.7	(92.6%)	433,843.9	(93.0%)	32,783.8	1,408.4	31,375.4	1,721.2
平成14年	503,585.3	469,016.3	(93.1%)	434,933.8	(92.7%)	34,082.5	1,511.3	32,571.2	580.0
平成15年	503,829.5	471,356.5	(93.6%)	436,960.4	(92.7%)	34,396.1	1,797.3	32,598.8	884.9
平成16年	504,230.0	473,074.1	(93.8%)	439,796.8	(93.0%)	33,277.3	1,885.3	31,392.0	1,709.1
平成17年	505,663.7	476,577.9	(94.2%)	445,255.9	(93.4%)	31,322.0	1,671.1	29,650.9	4,334.1
平成18年	504,229.7	476,898.4	(94.6%)	448,346.5	(94.0%)	28,551.9	1,114.4	27,437.5	1,665.4
平成19年	500,201.2	478,246.7	(95.6%)	451,899.7	(94.5%)	26,347.0	1,191.6	25,155.4	2,218.6
平成20年	499,604.2	478,430.7	(95.8%)	453,955.4	(94.9%)	24,475.3	1,080.5	23,394.8	1,301.4
平成21年	500,011.6	478,797.4	(95.8%)	454,840.9	(95.0%)	23,956.5	1,049.0	22,907.5	865.5
平成22年	498,889.1	479,804.8	(96.2%)	455,709.1	(95.0%)	24,095.7	1,109.3	22,986.4	900.3

- 注-1) 昭和55年～各年までの累計値である。
- 注-2) 未処分：処分計画のうち、竣工済みでインフラ未整備を含むもので処分されないもの。
- 注-3) 内定：処分に関する仮契約等がなされているもの。
- 注-4) 未定：処分先が未だ決定されていないもの。
- 注-5) 処分済面積（C）には、貸付等の面積が含まれている。
- 注-6) 年間売却面積には、貸付等の面積は含まれない。

●臨海部土地処分状況の推移をグラフ化

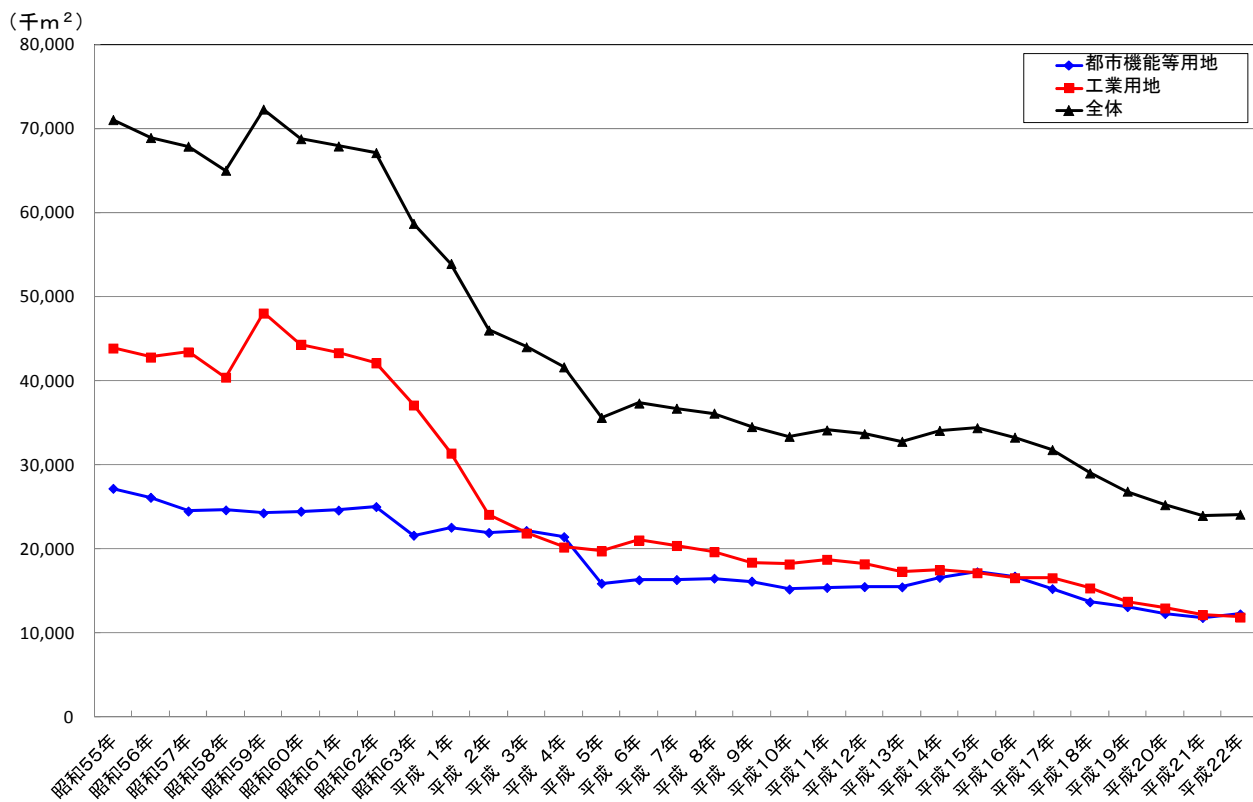


<<<臨海部における未処分量の推移>>>

未処分量の昭和55年から推移を表している。

工業用地の推移は、全体推移と同様なカーブを描いているが、都市機能等用地については、ほぼ横ばいで推移している。

また、平成6年以前は年間の未処分量が大幅に増減していたが、近年の傾向をみると年間の増減は微少であるが未処分量は、減少傾向にある。



<<<臨海部の年間竣工面積と年間処分量の関係>>>

昭和56年から「年間竣工面積（一年間でつくった用地）」と「年間処分量（一年間で処分（売却・貸付等）した面積）」の推移を表している。

過去5年間は、平成22年に年間竣工面積が、年間処分量を下回ったものの、処分量が竣工面積を上回っており、臨海部における土地需要の高さがうかがえる。

